

令和 7 年度

第 1 回 定 時 評 議 員 会 会 議 （ 案 ）

（ 令 和 7 年 6 月 1 3 日 ）

於：如水会館「コンファレンスルーム」

一般財団法人国土地盤情報センター

令和6年度 事業報告

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

1. 会議に関する事項

1-1 評議委員会

6月14日 定時評議委員会（於 如水会館 会議室）

[議事]

第1号議案 令和5年度事業報告の件

第2号議案 令和5年度（自令和5年4月1日～至令和6年3月31日）貸借対
照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）及び監査報告の件

報告事項1 令和6年度 事業計画の報告

報告事項2 令和6年度 予算の報告

*評議委員会終了後、「懇親会」を開催した。

1-2 理事会

理事会は、理事長、理事及び監事の7名で構成し、次のとおり開催した。

5月22日 第1回理事会（於 如水会館 会議室）

[議事]

1. 令和5年度事業報告と決算（案）について
2. 各種事業の進捗状況について
3. その他

2月21日 第2回理事会（於 如水会館 会議室）

[議事]

1. 事業の進捗状況
2. 令和7年度予算（案）と事業計画（案）
3. その他

2. 各種事業に関する事項

2-1 地盤情報のデータプラットフォームの構築と運営

(1) ホームページの運用

(2) 地盤情報の収集システムの運営

地盤情報の検定受付と検定を実施した。

(3) 「国土地盤情報データベース」の運営

2-2 WEB-GIS による情報提供機能の開発と供用

(1) Web-GIS の機能改良と情報提供の実施

「一般公開」サイトに登録する地盤情報の充実を図った。

(2) 「地質柱状図対比図」作成機能の提供

(3) 国土地盤情報検索サイト「Kunijiban」との連携

(4) 国土交通省が運用を開始するインフラデータプラットフォームとの連携

2-3 品質確保策の検討と実施

(1) 検定事業の実施

(2) 検定システムの機能強化と運用

(3) 受付業務支援システムの機能強化と運用

(4) 検定実施機関との連携

以下の2つの機関を実際の検定作業を担当する検定部としている。

- ・北海道土質試験協同組合

- ・協同組合関西地盤環境研究センター

① 上記の検定部の担当者と「検定業務に関する連絡会」を1回（10月15日）開催した。

② 港湾空港関係の地盤情報の検定について

当センターで検定を終了した地盤情報を年度末で集計・集約した上で、（一社）海洋調査協会へ送付した。

(5) 地盤情報の品質管理評価について

検定申込み時に提出されてくる「関連情報」と「検定データ」について基準を設けて評価した。

(6) 土質試験データの品質確保策について

検定申込画面に「土質試験責任者」の入力欄を設置し、実際に土質試験を実施している技術者を特定できる仕様とした。

2-4 関係機関（産官学）への協力依頼

国土交通省の協力を得て、地盤情報の収集と提供に関する協定書の締結に関するPR活動を実施した。

- ・地方公共団体及び政令指定都市の担当者

- ・公益事業者、特殊法人の担当者

令和7年3月31日現在



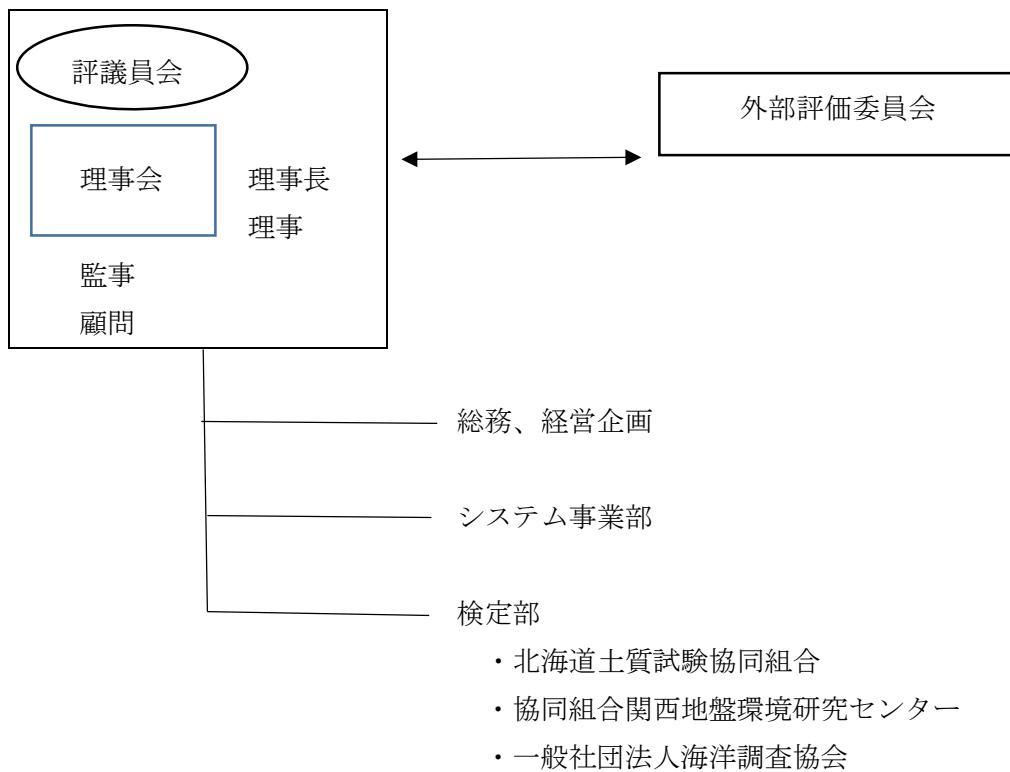
- (2) 地質リスクマネジメントとの連携。
- (3) 地盤情報〔一般公開〕運営サポートメンバーの新規募集を実施した。

3. 検定実施結果について

令和6年度に実施した検定数量は、以下のとおり。

発注種別		合計
国交省	本数	6,180
	件数	926
農水省	本数	237
	件数	53
関係省庁	本数	196
	件数	38
自治体・ 公益事業	本数	17,829
	件数	5,061
小 計	本数	24,442
	件数	6,078

令和6年度 組織



令和6年度の決算

(単位：円)

経常収益計	61,616,776
経常費用計	60,403,593
当期経常増減額	1,213,183

令和 7 年度 事業計画

当センターは創立から 8 年目を迎え、中央官庁・全国 45 道府県・13 政令市・1,041 市町村・46 公益事業者の約 52 万本の地盤情報を「国土地盤情報データベース」を通じて公開している。

「地盤情報は、地形情報等と同様に国土の利用、開発および保全に資する重要な基本情報であり、極めて公共性が高いものであると考えられ、広く提供されることは、国民にとって非常に有益である。また、国土の基本情報である地盤情報を集積(データベース化)し、提供することによる基本的な意義として、「地盤調査の精度向上や効率化が挙げられる。」という国の方針を見据え、地盤情報の収録数 1 0 0 万本の達成と民間ボーリングデータの取り込みを当面の目標として活動を展開する。

1. 地盤情報のデータプラットフォームの運営

- (1) 地盤情報の収集システム（受付システム）の運用
- (2) 地盤情報のデータベースの運用
- (3) 上記を統合した「国土地盤情報データベース」の運営

2. WEB-GIS による情報提供機能の開発と供用

- (1) Web-GIS の機能改良と情報提供
 - ・「一般公開（閲覧フリー）」で公開する地盤情報の充実
 - ・「地質柱状図対比図」作成機能の提供
- (2) 国土地盤情報検索サイト「Kunijiban」との連携
 - ・「Kunijiban」への地盤情報の提供

3. 品質確保策の検討と実施

- (1) 検定事業の的確な運用
- (2) 検定システムの運用と機能改善の継続
- (3) 検定実施機関との連携
- (4) 電子納品に関する関連講習会への講師派遣
- (5) オンライン電子納品の現状把握と今後の対応
- (6) 品質向上に向けた ASP 活用の検討
- (7) AI 導入（検定受付時と検定実施時）の検討

4. 関連委員会の設置と検討

5. 関係機関（産官学）への協力依頼

- (1) 地盤情報の提供依頼
 - ・ 協定未締結の地方公共団体等への PR の継続
- (2) 関連情報の提供

6. 関連するシステムの開発の実施

- (1) 検定業務支援システムの開発
- (2) 受付業務支援システムの開発
- (3) 検定申込者支援システムの開発

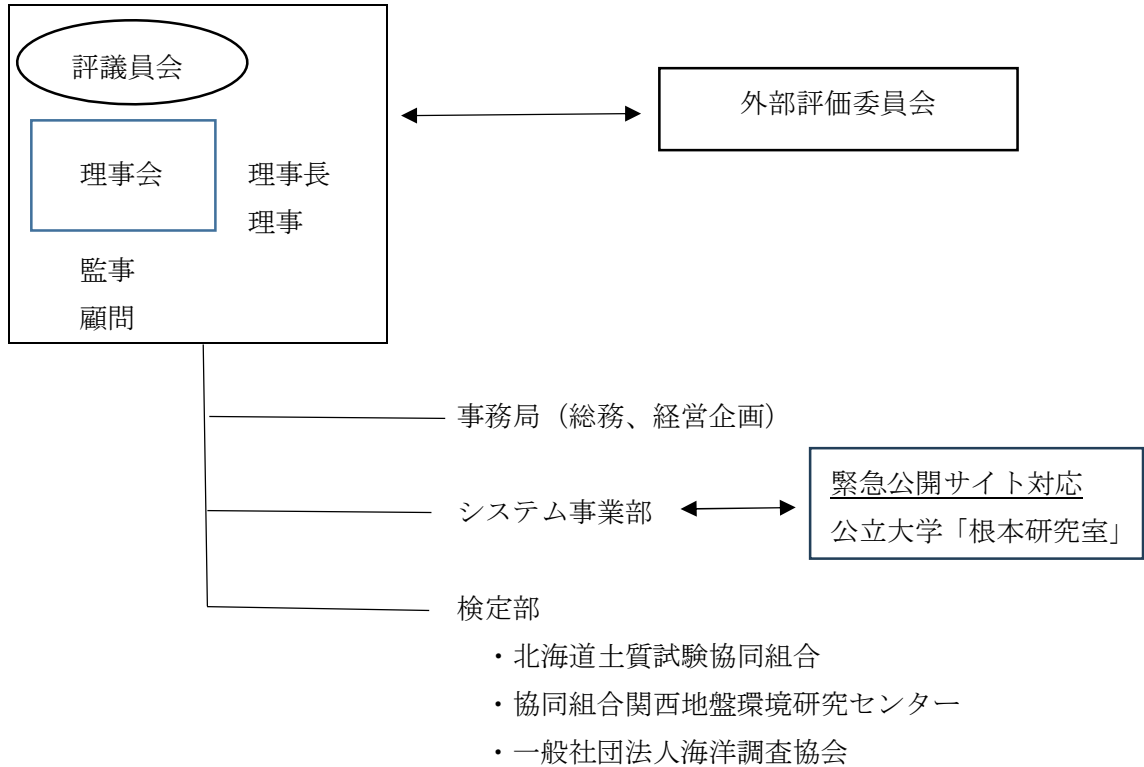
7. 国との連携強化と事業提案の実施

- (1) BIM/CIM との連携強化策の提案
- (2) オンライン電子納品との連携
- (3) 「電子納品要領等改定案」への対応
- (4) 「(仮) デジタルコアラボ」の設立準備

8. その他

- (1) 地盤情報の 2 次利用の機能追加の検討
- (2) 地質リスクマネジメントとの連携
 - ・ 地質リスク情報（リスク管理表）のデータベース化に関する提案
- (3) 地盤情報の利活用事例集の公開（センターHP に掲載）
- (4) 災害時緊急対応体制の整備（大阪公立大学「根本研究室」との連携）
- (5) その他
 - ① 地盤データの利活用の具体的な事例紹介
 - ② 一般公開の運営サポートメンバーの新規募集
 - ③ 事務所移転の検討

令和7年度 組織



令和7年度の予算

(単位：円)

経常収益計	73,000,000
経常費用計	72,590,000
当期経常増減額	410,000